

注3

大学番号：国049

意見伺い

[平成28年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

三重大学大学院医学系研究科看護学専攻（D）

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人三重大学

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画総務部企画チーム法務室

職名・氏名 法務室長・岡部 ^{オカベ} ^{タツシ} 立志

電話番号 059-231-9010

（夜間） 059-231-9010

F A X 059-231-9734

e-mail homu@ab.mie-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

医学系研究科

＜看護学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 三重大学

(2) 大 学 名 三重大学

(3) 大学の位置

〒514-8507 三重県津市江戸橋2丁目174番地
(〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長			
学 長	(コマダ ヨシヒロ) 駒 田 美 弘 (平成27年4月1日)		
研究科長	(オガタ マサト) 緒 方 正 人 (平成25年4月1日)	(カタヤマ ナオユキ) 片 山 直 之 (平成29年4月1日)	任期満了 (29)
専 攻 長	(ハタシタ ヒロヨ) 畑 下 博 世 (平成27年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ 様式は，平成28年度開設の博士後期課程の場合（平成30年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
医学系研究科 看護学専攻 （博士後期課程） 博士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	3年	3人	9人	基礎となる学部等 医学部看護学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は，「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には，「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 (-) [-]	- 人	3人 (-) [-]	- 人	3人 (-) [-]	- 人	1.22倍	
志願者数	5 (5) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]		
受験者数	5 (5) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]		
合格者数	3 (3) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	3 (3) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]	4 (4) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.00		1.33		1.33			

- (注) ・ 数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [] 内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	3 [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次			3 [-] (-)	- [-] (-)	4 [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次					3 [-] (-)	- [-] (-)	
計	3 [-] (-)		7 [-] (-)		11 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数	
平成28年度	3 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	
平成29年度	7 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	11 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	21 人	0 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<医学系研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	看護職生涯教育学特論	1前		2		1	1				3
	高度実践基礎看護学特論	1前		2		2	1				3
	成熟期看護学特論	1前		2		1	4				3
	母子看護学特論	1前		2		2	1				3
	精神・ストレス健康科学特論	1前		2		1	2				3
	地域看護学特論	1前		2		1	2				3
	看護職生涯教育学演習	1後		2		1	1				
	高度実践基礎看護学演習	1後		2		2	1				
	成熟期看護学演習	1後		2		1	4				
	母子看護学演習	1後		2		2	1				
	精神・ストレス健康科学演習	1後		2		1	2				
	地域看護学演習	1後		2		1	2				
共 通 科 目	看護学研究方法論	1前	2			8	1				1
	保健医療統計論	1後	2				1				

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	看護職生涯教育学特論(未開講)	1前		2		1	1				3
	高度実践基礎看護学特論	1前		2		2	1				3
	成熟期看護学特論	1前		2		1	4				3
	母子看護学特論	1前		2		2	1				3
	精神・ストレス健康科学特論(未開講)	1前		2		1	2				3
	地域看護学特論	1前		2		1	2				3
	看護職生涯教育学演習(未開講)	1後		2		1	1				
	高度実践基礎看護学演習	1後		2		2	1				
	成熟期看護学演習	1後		2		1	4				
	母子看護学演習	1後		2		2	1				
	精神・ストレス健康科学演習(未開講)	1後		2		1	2				
	地域看護学演習	1後		2		1	2				
共 通 科 目	看護学研究方法論	1前	2			8	1				1
	保健医療統計論	1後	2				1				

【平成28年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	看護職生涯教育学特論	1前		2		1	1				3
	高度実践基礎看護学特論	1前		2		2	1				3
	成熟期看護学特論(未開講)	1前		2		1	4				3
	母子看護学特論(未開講)	1前		2		2	1				3
	精神・ストレス健康科学特論(未開講)	1前		2		1	2				3
	地域看護学特論	1前		2		1	2				3
	看護職生涯教育学演習	1後		2		1	1				
	高度実践基礎看護学演習	1後		2		2	1				
	成熟期看護学演習(未開講)	1後		2		1	4				
	母子看護学演習(未開講)	1後		2		2	1				
	精神・ストレス健康科学演習(未開講)	1後		2		1	2				
	地域看護学演習	1後		2		1	2				
共 通 科 目	看護学研究方法論	1前		2		8	1				1
	保健医療統計論	1後		2			1				

【平成29年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	看護職生涯教育学特論	1前		2		1	1				3
	高度実践基礎看護学特論	1前		2		2	1				3
	成熟期看護学特論	1前		2		1	4				3
	母子看護学特論	1前		2		2	1				3
	精神・ストレス健康科学特論(未開講)	1前		2		1	2				3
	地域看護学特論	1前		2		1	2				3
	看護職生涯教育学演習	1後		2		1	1				
	高度実践基礎看護学演習	1後		2		2	1				
	成熟期看護学演習	1後		2		1	4				
	母子看護学演習	1後		2		2	1				
	精神・ストレス健康科学演習(未開講)	1後		2		1	2				
	地域看護学演習	1後		2		1	2				
共 通 科 目	看護学研究方法論	1前		2		8	1				1
	保健医療統計論	1後		2			1				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

特になし。

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
- ・ 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	12 科目	0 科目	15 科目	3 科目	12 科目	0 科目	15 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	(該当なし)					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	(該当なし)					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{15} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	381,004 m ²	0 m ²	0 m ²	381,004 m ²			
	運動場用地	83,676 m ²	0 m ²	0 m ²	83,676 m ²			
	小 計	464,680 m ²	0 m ²	0 m ²	464,680 m ²			
	そ の 他	63,360 m ²	0 m ²	0 m ²	63,360 m ²			
	合 計	528,040 m ²	0 m ²	0 m ²	528,040 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	169,982 m ² (169,982 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	169,982 m ² (169,982 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	109 室	95 室	123 室	12 室 (補助職員 0 人)	3 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	医学系研究科 看護学専攻		23 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	蔵書等の整備のため (30) 医学部全体の数 (電子ジャーナルは大学 全体の数)
		冊	種	点	点	点		
		41,947 [20,469] 41,487 [20,437]	1,137 [753]	14,805[14,800] 15,327[14,754]	800 780	1,587	86	
		(41,947 [20,469]) (41,487 [20,437])	(1,137 [753])	(14,805[14,800]) (15,327[14,754])	800 (780)	(1,587)	(86)	
		41,947 [20,469] 41,487 [20,437]	1,137 [753]	14,805[14,800] 15,327[14,754]	800 780	1,587	86	
		(41,947 [20,469]) (41,487 [20,437])	(1,137 [753])	(14,805[14,800]) (15,327[14,754])	800 (780)	(1,587)	(86)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	8,276 m ²		741	709,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	4,339 m ²		陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、プール、ハンドボール場 他					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当り 研究 費 等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大 学 の 名 称	三 重 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
人文学部	年	人	年次 人	人		倍		三重県津市栗真町屋町1577	
文化学科	4	92	10	404	学士（人文学科）	1.07	昭和58年度		平成29年度入学定員減（△8人）
法律経済学科	4	153	20	676	学士（法律経済）	1.07	昭和58年度		平成29年度入学定員減（△12人）
教育学部						1.05		三重県津市栗真町屋町1577	
学校教育教員養成課程	4	200	—	780	学士（教育学）	1.05	平成9年度		平成28年度入学定員増（20人）
情報教育課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成2年度		平成26年度より学生募集停止（情報教育課程・生涯教育課程）
生涯教育課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成9年度		
人間発達科学課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成11年度		平成28年度より学生募集停止（人間発達科学課程）
医学部								三重県津市江戸橋2丁目174	
医学科	6	125	—	750	学士（医学）	1.00	昭和47年度		
看護学科	4	80	10	340	学士（看護学）	1.00	平成9年度		
工学部								三重県津市栗真町屋町1577	
機械工学科	4	80	10	340	学士（工学）	1.04	平成3年度		
電気電子工学科	4	80	10	340	学士（工学）	1.04	平成3年度		
分子素材工学科	4	100	—	400	学士（工学）	1.00	平成2年度		
建築学科	4	40	10	180	学士（工学）	1.06	昭和55年度		
情報工学科	4	60	—	240	学士（工学）	1.01	平成元年度		
物理工学科	4	40	—	160	学士（工学）	1.03	平成9年度		
生物資源学部								三重県津市栗真町屋町1577	
資源循環学科	4	70	—	280	学士（生物資源学）	1.05	平成12年度		
共生環境学科	4	70	—	280	学士（生物資源学）	1.06	平成12年度		
生物圏生命科学科	4	—	—	—	学士（生物資源学）	—	平成12年度		平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学科）
生物圏生命化学科	4	80	—	160	学士（生物資源学）	1.06	平成29年度		
海洋生物資源学科	4	40	—	80	学士（生物資源学）	1.05	平成29年度		
（学科共通）			10	20					
人文社会科学研究科								三重県津市栗真町屋町1577	
地域文化論専攻	2	8	—	16	修士（人文科学）	0.88	平成4年度		
社会科学専攻	2	7	—	14	修士（社会科学）	1.00	平成4年度		
教育学研究科								三重県津市栗真町屋町1577	
教育科学専攻	2	27	—	54	修士（教育学）	1.04	平成24年度		
（専門職学位課程）									
教職実践高度化専攻	2	14	—	28	教職修士（専門職）	1.10	平成29年度		
医学系研究科								三重県津市江戸橋2丁目174	
医科学専攻	2	12	—	24	修士（医科学）	0.67	平成13年度		
看護学専攻	2	11	—	22	修士（看護学）	0.91	平成14年度		
医学系研究科									
看護学専攻	3	3	—	9	修士（看護学）	1.22	平成28年度		
生命医科学専攻	4	45	—	180	博士（医学）	1.03	平成15年度		
工学研究科								三重県津市栗真町屋町1577	
機械工学専攻	2	50	—	100	修士（工学）	1.07	平成7年度		
電気電子工学専攻	2	45	—	90	修士（工学）	1.04	平成7年度		
分子素材工学専攻	2	55	—	110	修士（工学）	1.07	平成7年度		

建築学専攻	2	20	—	40	修士（工学）	0.98	平成7年度	
情報工学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	0.89	平成7年度	
物理工学専攻	2	18	—	36	修士（工学）	0.97	平成13年度	
工学研究科								
材料科学専攻	3	6	—	18	博士（工学）	1.00	平成7年度	
システム工学専攻	3	10	—	30	博士（工学）	0.50	平成7年度	
生物資源学研究科								
資源循環学専攻	2	23	—	46	修士（生物資源学）	0.78	平成16年度	三重県津市栗真町屋町1577
共生環境学専攻	2	26	—	52	修士（生物資源学）	1.04	平成16年度	
生物圏生命科学専攻	2	39	—	78	修士（生物資源学）	0.99	平成16年度	
生物資源学研究科								
資源循環学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	1.25	平成18年度	
共生環境学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0.92	平成18年度	
生物圏生命科学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0.67	平成18年度	
地域イノベーション学研究科								
地域イノベーション学専攻	2	15	—	30	修士（学術）	0.97	平成21年度	三重県津市栗真町屋町1577
地域イノベーション学研究科								
地域イノベーション学専攻	3	5	—	15	博士（学術）	1.20	平成21年度	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部、学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

＜医学系研究科 看護学専攻（博士後期課程）＞

【認可時又は届出時】

13

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	堀 浩樹 ＜平成28年4月＞	兼任	教授	堀 浩樹 ＜平成28年4月＞	兼任	教授	堀 浩樹 ＜平成28年4月＞
		看護職生涯教育学特論 高度実践基礎看護学特論 成熟期看護学特論 母子看護学特論 精神・ストレス健康科学特論 地域看護学特論			看護職生涯教育学特論 高度実践基礎看護学特論 成熟期看護学特論 母子看護学特論 精神・ストレス健康科学特論 地域看護学特論			看護職生涯教育学特論 高度実践基礎看護学特論 成熟期看護学特論 母子看護学特論 精神・ストレス健康科学特論 地域看護学特論
兼任	教授	島岡 要 ＜平成28年4月＞	兼任	教授	島岡 要 ＜平成28年4月＞	兼任	教授	島岡 要 ＜平成28年4月＞
		看護職生涯教育学特論 高度実践基礎看護学特論 成熟期看護学特論 母子看護学特論 精神・ストレス健康科学特論 地域看護学特論			看護職生涯教育学特論 高度実践基礎看護学特論 成熟期看護学特論 母子看護学特論 精神・ストレス健康科学特論 地域看護学特論			看護職生涯教育学特論 高度実践基礎看護学特論 成熟期看護学特論 母子看護学特論 精神・ストレス健康科学特論 地域看護学特論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

特になし。

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
8	11	0	0	19	8	11	0	0	19	8	11	0	0	19
(8)	(11)	(0)	(0)	(19)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				
8	9	2		8	9	2		8	9	2				
(8)	(9)	(2)		[0]	[0]	[0]								

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{19}{19} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{0}{19} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		（該当なし）								
合計（Ｄ）					後任補充状況の集計（Ｅ）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		(該当なし)					
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目
					③の合計数（c）		

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		(該当なし)							
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年8月)	博士後期課程において 1 領域に統合すること によって、看護学の専 門性をどのように向上 させるのか。教育方法 のみならず、教育課程 においても俯瞰的視野 を身につけさせること が適切に担保されるよ う、教育内容の充実に 努めること。	1 領域に統合することによ り、看護学の全体像を捉え、 多領域との柔軟な協働が可能 となることから、28年度入 学生に対しては、各分野の教 員が共同する授業（看護学特 別研究）を必修として受講さ せている。 加えて、他分野の授業を積極 的に受講させ、分野横断的に 知識を習得させている。これ により看護学の専門性の向上 を図っている。 また、専門性の向上に加 え、俯瞰的視野を身に付ける ことができるよう、学生に地 域イノベーション学の講義の 聴講を義務づけている。 今年度は、「地域新創造マ ネジメント特論Ⅰ」を受講さ せ、課題の発見とその解決方 法を身につけるために、産 学・産学官共同研究の手法を 学ばせている。 今後さらに、より実用的か つ創造的に俯瞰的な視野を身 に付けるため、看護学専攻博 士専門委員会を中心に現行の 教育体制の検証等を行い、教 育課程の見直しを図ってい く。(28) 28年度には、前期の特論、 後期の演習において、博士後 期課程6分野の合同講義を実 施した。この合同講義には、 看護学専攻博士後期課程担当 教員のほか、生命医科学専攻 の教員、地域イノベーション 学研究科の教員、行政担当 者、地域担当者が参加してい る。全6分野の教員の講義を 受講させたことで、看護学の 全体像を捉えて分野横断的に 知識を習得し、自身の分野の 専門性向上に繋がったほか、 他領域の教員や専門家と議論 を交わすことは、当該領域の 知識の習得だけでなく、多面 的視点や新たな研究手法の習 得に有用であった。 また、地域イノベーション	

留意事項

学研究科において、「地域新創造マネジメント特論Ⅰ」の講義を受講させた結果、研究開発プロジェクト等の立案から計画、実行・運営に至るまでの総合的マネジメント能力の習得に繋げることができた。

以上の取り組みについては看護学専攻博士専門委員会でも検証を行っており、俯瞰的視野を身に付けさせるのに効果的であるとして、29年度入学生に対しても引き続き同様の取り組みを実施していく。
(29)

履行済

平成28年度から看護学博士後期課程6分野合同講義を実施している。本講義は、看護学専攻博士後期課程担当教員のほか、生命医科学専攻の教員、地域イノベーション学研究科の教員、行政や地域機関の担当者等も講師に加えており、看護学の各領域を横断的に捉える知識の習得が可能となり、そこから自身の専門分野の専門性の向上につなげていくことができる。他領域の教員や専門家らとの議論を通して多面的視野や新たな研究方法の習得に有効なものとなった。

このほか、地域イノベーション学研究科で開講されている「地域新創造マネジメント特論Ⅰ」を受講させることにより、課題の発見とその解決方法、産学（官）共同研究の手法を習得することができた。

学生からのアンケート調査の結果からも、幅広い教養や専門知識、批判的思考力等で構成される「考える力」の向上につなげることができた、との声もあった。これらの講義を継続的に受講させることにより、専門分野以外におい

			でも、対象を俯瞰的に捉えるという視野の形成に有効的であると判断できることから、看護学専攻博士専門委員会において引き続き検証を加えながら、同様の取り組みを行う予定である。 平成28年度入学生については、講義を通じて得た知識を踏まえた研究計画の立案を行い、すでに実践段階にあることから、俯瞰的視野を身に付けた人材の育成は着実に進んでいるといえる。 平成30年度は、教育方法及び教育課程において、これまでより、より実践的かつ創造的な知識を加えた俯瞰的視野の習得ができるよう、看護学専攻博士専門委員会を中心に検証を行い、更なる教育体制の充実を図っていく予定である。(30)		
設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)	該当なし				
設置計画履行状況 調査時 (平成30年2月)	該当なし				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<医学系研究科 看護学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(該当なし)	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・看護学専攻博士専門委員会（以下、「博士専門委員会」）【別添：医学系研究科専門委員会内規】 ・看護学専攻・看護学科FD委員会（以下、「FD委員会」） ・看護学専攻大学院委員会（以下、「大学院委員会」） ・三重看護学誌編集委員会（以下、「MNJ委員会」） *FD委員会、大学院委員会、MNJ委員会に係る規程等は定めていない。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・博士専門委員会：29年度12回開催、30年度4月6日開催〔構成員24人中24人出席〕 ・FD委員会：29年度10回開催・メール会議3回開催、30年4月12日開催〔構成員6人中6人出席〕 ・大学院委員会：29年度12回開催、30年度4月18日開催〔構成員10人中10人出席〕 ・MNJ委員会：29年度 6回開催、30年度4月19日開催〔構成員4人中4人出席〕 c 委員会の審議事項等 ・博士専門委員会では、看護学専攻における教育課程、教員人事、学生の厚生補導、学生の在籍（入退学等）、単位認定および修了、学位、教育研究に関する事項について審議・検討している。 ・FD委員会では、FD活動方針をもとに、FD学習会や教員研修会など教員の教育実践能力の強化に係る方策の計画、学生と教員の交流の促進策等を検討している。 ・大学院委員会では、FD担当委員や研究交流会担当委員を配置し、FD委員会と連携して研究交流会など研究・教育能力の向上に係る活動の企画・立案を行っているほか、学生に対する授業評価アンケートの実施方法について検討している。 ・MNJ委員会では、三重看護学誌の編集を通じて得られた教員の研究活動実績を分析し、改善・向上策について検討を行っている。 ② 実施状況 a 実施内容 ・教育能力の向上を図るために、FD学習会を実施。 ・研究能力の向上を図るために、研究交流会を実施。 ・教育実践について学生の意見や評価を得るために、授業評価アンケートを実施。 ・教員の研究活動を評価するために、研究業績のとりまとめを実施。 ・英語論文の執筆・活用を目的として、英語論文投稿研修会を実施。 b 実施方法 ・FD学習会：地域人材教育開発機構の教員による講演及びグループ討議（教員全員参加） ・研究交流会：教員自身の研究発表および意見交換（教員全員参加） ・授業評価アンケート：前期、後期それぞれで実施（学部・大学院の全授業科目） ・英語論文投稿研修会：三重大Moodleを活用して、研修を実施（教員対象）	
--	--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD学習会：29年度はmoodleの活用による教育力向上をテーマとしてFD学習会を2回実施した。参加者は1回目28名(87.5%)、2回目25名(78%)であり、各回ともアンケート結果で有意に関心が高まっていた。30年度においてもFD学習会を2、3回実施予定。
- ・研究交流会：年1回、29年度は9月14日に開催（教員25名、学生16名参加）、30年度は9月13日に開催予定。
- ・授業評価アンケート：30年1月22日に実施。
- ・英語論文投稿研修会：29年10月13日に実施（教員28名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・関係委員会において実施結果の報告と評価・分析を行い、授業改善及び発展に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・30年1月22日に実施。30年度においても昨年度と同様の時期に実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教員には4月25日の博士専門委員会において公開した。学生に対しては自己点検・評価報告書に記載し、ホームページ上にて公開予定。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置3年当初における設置の趣旨・目的の達成状況に関してはおおむね順調であるといえるが、継続的に適切な管理・運営を履行していくため、今後も自己点検・評価を通じて課題の洗い出しと改善の実施に取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年6月末 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成33年度受審予定

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 平成30年6月予定 ）

（注）・「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。